★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号		0244-37-2132	通常分 既配分額（国のR2予算）	215,356	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	209,115			
地方公共団体名	相馬市	メールアドレス		k-kikaku@city.soma.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	6,241			
都道府県・市町村コード（5桁）	07209	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	251,049	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	127,022	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	3,363			
担当部局課名	企画政策部　企画政策課		国庫補助事業費	1,676	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	32,563	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－			
			地方単独事業費のうち通常事業分	59,988	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	32,563			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	189,385	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	158,120	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	185,207			
			国庫補助事業費	2,800	配分予定額計 （国のR2予算）	247,919	通常分交付限度額 （国のR2予算）	215,356	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	32,563	
			地方単独事業費のうち通常事業分	155,320	配分予定額計 （国のR3予算）	127,022	通常分交付限度額 （国のR3予算）	188,570	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	374,941	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	61,548			
					移替先	総務省	交付限度額計	436,489			

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
															合計	419,245	10,552	4,476	409,169	251,049	158,120	－	5,600	－					
1	単	事業者支援(①事業者支援)	事業継続支援金		①新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響を受けている市内に事業所等を置き、引き続き事業継続の意思がある事業者へ事業継続に要する経費を支援 ②市内事業所へ一律10万円を支給するための経費及び支援金支給に係る事務経費に充当 ③対象事業所数：1,581社 支援金：1,581社×100,000円＝158,100,000円 郵送料：1,236件　128,982円 合計：158,228,982円 ④市内の事業所	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.12	158,229			158,229	158,229									R3補正（地）
2	単	通常事業	新型コロナウイルス院内感染予防対策支援（令和3年度分）		①市内の一般診療所（22ヶ所）、歯科（18ヶ所）が実施する院内感染防止等に要する経費を支援 ②市内の一般診療所、歯科へ一律30万円を支給するための経費に充当 ③300,000円×40件＝12,000,000円 ④市内の一般診療所、歯科	－	○	－	－	－	－	①-Ⅰ-3．医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.12	12,000			12,000	12,000									R3補正（地）
3	単	通常事業	宿泊等助成事業（令和3年度分）		①② 新型コロナウイルスからの観光再生に向け、観光需要喚起のため、宿泊費用の助成を行う。早期宿泊者（10月～12月）へは追加でプレミアム商品券1,000円分を配布。 ③ 市内の宿泊施設利用者へ5,000円助成 　早期宿泊者（10月～12月）へは追加で、商品券1,000円分を配布 申請期間　R3/10/1～R3/12/14 宿泊期限　R4/2/28 宿泊費助成：26,935,000円 　助成券発行枚数：6,122枚 　執行率見込：88% 　助成額：6,122枚×88%＝5,387枚×5,000円＝26,935,000円 商品券作成（500円券）：18,000枚×14.3円＝257,400円 商品券精算業務委託料　2,870,000円 　商品券発行枚数：10,000枚 　執行率見込：55% 　清算額：10,000枚×55%＝5,500枚×500円＝2,750,000円 　商品券振込手数料：20,000円 　事務手数料：100,000円 切手等（購入済み）　705,940円 　前回未使用者勧奨用：2,000枚×84円＝168,000円 　宿泊助成券送付用：6,360枚×84円＝534,240円 　レターパック：10枚×370円＝3,700円 偽造防止用紙：@7円×7,500枚（予備含む）＝52,500円 簡易版観光案内パンフレット：6,000枚×15.4円＝92,400円 消耗品：59,901円 　インクカートリッジ：13,200円 　メッシュパック：16,198円 　トナーカートリッジ：30,503円 合計　31,810,141円 ④市内旅館等への宿泊者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.9	R4.3	31,811			31,811		31,811								R3補正（地）
4	単	通常事業	農産物単価低迷対策事業（肥育素牛導入支援事業）		①② 新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響でインバウンド需要の減少により和牛の枝肉価格が大きく下落していることから、和牛肥育農家の経営の継続と産地の維持を図るため素牛導入に要する経費の一部を助成する。 ③ ・助成額　1頭当たり導入経費の1/10以内（上限100,000円） ・想定数　10頭 ・助成額　100,000円×10頭＝1,000,000円 ④市内の肥育農家	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,000			1,000	1,000								R3当初（地）

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
5	単	通常事業	GIGAスクール構想に伴うICT教育整備事業（令和3年度分）		①新型コロナウイルス感染症対策での臨時休業に伴い、縮小した児童生徒の学習機会を確保するため、ICT教育環境を整備する。 ②③ 生徒用タブレット端末（1人1台整備に係る経費） 必要額：9,225,000円 タブレット端末購入費用　27,675,000円 （1台45,000円×615台） 国から2/3補助　27,675,000円×2/3＝18,450,000円 市単費　27,675,000円×1/3＝ 9,225,000円 大型提示装置購入（小学3・4年生分） 7,530,000円 プロジェクタータイプ：1台 ディスプレイタイプ：27台 合計：16,755,000円 ④市内小学校	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	16,755			16,755	16,755							公立学校情報機器整備費補助金（文部科学省）		R3当初（地）
6	単	通常事業	敬老祝金支給事務郵送代金（令和3年度分）		①② 3密による新型コロナウイルス感染を防ぐため、参集による敬老会を開催せず、お祝いのメッセージの郵送対応とする。また、手渡しで支給していた祝金は、申請による口座振込で対応するもの。 ③④ ・対象者 75歳～84歳：3,300人（メッセージはがきのみ） 85歳以上：2,200人（祝金支給） ・消耗品費　207,900円 はがき　@63円×3,300枚＝207,900円（75歳～84歳） ・郵便料金　206,800円 返信　@94円×2,200通＝206,800円 ・合計　414,700円	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	415			415	415									R3補正（地）
7	単	通常事業	児童手当現況届郵送受付対応郵送費（令和3年度分）		①窓口申請としていた当該届について、接触機会を減らし感染拡大を防止するため、返送用封筒による郵送での対応とするもの ②③郵送受付に係る返送費用 ・@94円×2,184件＝205,296円 ④児童手当支給対象者	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	206			206	206									R3補正（地）
8	補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①② 各学校で感染症対策を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対して、その資質向上を図るため研修等を実施する。 ③ ・教職員ICT研修費　1,267,000円 ・教職員RST研修費　2,085,000円 合計：3,352,000円 国庫補助額：1,676,000円（補助率1/2） 市負担額　：1,676,000円 ④市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	3,352	3,352	1,676	1,676	1,676									R2補正（国）
9	単	通常事業	移動時三密回避に伴う車両増車事業		①小中学校の校外授業の移動時の三密状態を回避するため新たに1台バスを購入する。 ②③ バス購入台数：1台 車両価格：20,350,000円 諸経費（重量税、自賠責保険、リサイクル料金、登録諸費用） 142,570円 合計：20,492,570円 国R2補正分より充当額：11,625,000円 国R3補正分より充当額：　8,867,570円 ④相馬市	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.9	R4.3	11,625			11,625	11,625									R3補正（地）
10	単	通常事業	公共的空間安全・安心確保事業（令和3度分）		①公共施設（市庁舎、学校、スポーツ施設、文化施設等）で感染防止対策を実施 ②感染防止対策に必要な消耗品等の購入費用へ充当 ③ 消毒用アルコール　9,504円×　81缶＝ 769,824円 シャボネット　18,700円×　20本＝ 374,000円 薬用泡ハンドソープ　3,300円×　65本＝214,500円 逆性石鹸　660円×130本＝　85,800円 次亜塩素酸ナトリウム　3,960円×　50缶＝ 198,000円 便座除菌クリーナー　13,200円×　9箱＝ 118,800円 合計　1,760,924円 ④公共施設（市庁舎、学校、スポーツ施設、文化施設等）	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,761			1,761	1,761									R3当初（地）
11	単	通常事業	読書力向上事業（在宅学習対応）		①新しい生活様式に対応した学習時間の確保として、在宅学習の機会が増えているが、効果的な在宅学習を行うには、書籍の内容を正確に理解する力（読書力）の向上が必要なことから、リーディングスキルテストを活用し、児童生徒の読書力の向上を図る。 ②リーディングスキルテスト受験料等に充当 ③ 対象：小学校6年生、中学校1～3年生 受験料：@1,815円×803人＝1,457,445円 諸経費：418,000円 合計　1,875,445円 ④小学校6年生、中学校1～3年生	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.12	1,876			1,876	1,876									R3当初（地）
12	単	事業者支援(①事業者支援)	事業継続支援金（第二期支援金）		①新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響を受けている市内に事業所等を置き、引き続き事業継続の意思がある事業者へ事業継続に要する経費を支援 ②市内事業所へ一律2万円を支給するための経費及び支援金支給に係る事務経費 ③対象事業所数：1,600社 支援金：1,546社×20,000円＝30,920,000円 郵送料：　4件×104円＝　416円 1,448件×　94円＝136,112円 需用費：98,726円 合計：31,155,254円 ④市内の事業所	－	○	－	－	－	－	①－Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.9	R3.12	31,156			31,156	31,156									R3補正（地）

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
13	単	通常事業	移動時三密回避に伴う車両増車事業		①小中学校の校外授業の移動時の三密状態を回避するため新たに1台バスを購入する。 ②③ バス購入台数：1台 車両価格：20,350,000円 諸経費（重量税、自賠責保険、リサイクル料金、諸費用）142,570円 合計：20,492,570円 国R2補正分より充当額：11,625,000円 国R3補正分より充当額：　8,867,570円 ④相馬市	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.9	R4.3	8,868			8,868	8,868				HP等に掲載				R3補正（地）
14	単	通常事業	相馬市原油価格高騰対応生活困窮世帯灯油購入費助成金事業		①② 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる生活困窮世帯に対して、原油価格高騰による影響を緩和するための対策として、暖房用灯油の購入費等の支援を行う。 ③④ 非課税世帯及び家計急変世帯 　3,752世帯×@5,000円＝18,760,000円 　うち福島県補助金：4,000,000円（上限） 合計：14,760,000円	－	－	－	－	○	－	③－Ⅰ－5．生活・暮らしへの支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	18,760			14,760	14,760		4,000		広報紙等により行う			申請期限を令和4年3月31日までとしていることから、助成金の支給が4月になるケースが発生するため。 ※事業終期を「R4.4以降」に修正したことに伴い、財源を国R3年度分（D''）のみに変更したことで、№15を削除	R3補正（地）
16	単	通常事業	子育て世帯への臨時特別給付事業		①② 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでおられる子育て世帯に対して、国の子育て世帯への臨時特別給付金事業の対象外となる所得制限限度額以上（児童手当の特例給付に相当する所得）の世帯及び、基準日以降に離婚し給付金を受け取れないひとり親世帯等について、地方創生臨時交付金を活用し、0歳～18歳までの「子供1人当たり10万円」を一括現金で支給する。 ③ 給付金　21,000,000円 　給付金@210人×100,000円＝21,000,000円 消耗品費　30,000円 　30,000円（消耗品一式） 手数料　15,070円 　振込手数料@105世帯×110円＝11,550円 　再振込手数料@4世帯×880円＝3,520円 郵便料金　31,810円 　案内@105世帯×84円×2回＝17,640円 　返信@25世帯×94円＝2,350円 　振込通知@105世帯×84円＝8,820円 　その他再送分@3,000円 合計　21,076,880円 ④国の子育て世帯への臨時特別給付金事業の対象外となるひとり親世帯等	－	－	－	－	○	－	③－Ⅰ－5．生活・暮らしへの支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	21,077			21,077	21,077				市HP、広報紙、SNS			令和4年3月31日までに出生した新生児が対象となることから、給付金の支給が4月になるケースが発生するため。	R3補正（地）
17	単	通常事業	米価下落影響緩和支援事業		①②新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により米価が大幅に下落し、稲作農家の生産意欲の衰退が懸念されるため、令和4年度作付けに向けた水稲種子及び肥料の購入経費を助成し、市内稲作農家の経営継続と産地の維持を図る。 ③ 種子代支援 　支援単価：100円/kg（種子代600円の1/6） 　使用料：10aあたり3kg 　水稲作付面積：2,100ha 　2,100ha×10aあたり3kg×100円＝6,300,000円 肥料代支援 　支援単価：10aあたり3,000円（10aあたりの肥料代9,000円の1/3） 　水稲作付面積：2,100ha 　2,100ha×10aあたり3,000円＝63,000,000円 事務経費 　振込手数料：880円/件 　経営体：685人 　685人×880円＝602,800円 合計：69,902,800円 ④市内稲作農家	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－4．事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	69,903			69,903	69,903				HP、チラシの配布			水稲作付面積の確定後に事業費が確定するため。	R3補正（地）
18	補		保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） ①② 市内保育所において職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。 ③ 補助金　2,400,000円 　定員20人以上59人以下：基準額@400,000×1園＝400,000円 　定員60人以上　　：基準額@500,000×4園＝2,000,000円 うち国庫補助対象　1,200,000円（補助率1/2） 合計（相馬市負担）　1,200,000円 ④市内の保育所	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	2,400	2,400	1,200	1,200	1,200				チラシの配布等				R2補正（国）
19	補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①② 地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ・乳児家庭全戸訪問事業・地域子育て支援拠点事業）において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。 ③ 補助金　4,800,000円 　児童クラブ（定員20人以上59人以下） 　　基準額@400,000×7単位＝2,800,000円 　児童クラブ（定員60人以上） 　　基準額@500,000×4単位＝2,000,000円 うち国庫等補助対象　3,200,000円（補助率　国1/3、県1/3） 合計（相馬市負担）　1,600,000円 ④市内の児童クラブ	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	4,800	4,800	1,600	1,600	1,600		1,600		チラシの配布等				R2補正（国）
20	単	通常事業	PCR検査（市独自実施分）等感染拡大防止対策		①② 市内での感染が拡大することを防ぐため、生徒等が感染した場合、行政検査に限らず、同学級もしくは同学年等の生徒等を対象にPCR検査を行うための経費。 ③ 小・中学生：1,150人（生徒数の約40%） 教師等：400人 　合計　検査料15,000円×1,550人＝23,250,000円 　　国R2補正分より充当額：14,349,258円 　　国R3補正分より充当額：8,900,742円 ④市内小中学校	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－2．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	14,350			14,350	14,350				広報紙等により行う				R3補正（地）

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
21	単	通常事業	PCR検査（市独自実施分）等感染拡大防止対策		①② 市内での感染が拡大することを防ぐため、生徒等が感染した場合、行政検査に限らず、同学級もしくは同学年等の生徒等を対象にPCR検査を行うための経費。 ③ 小・中学生：1,150人（生徒数の約40%） 教師等：400人 合計　検査料15,000円×1,550人＝23,250,000円 国R2補正分より充当額：14,349,258円 国R3補正分より充当額：8,900,742円 ④市内小中学校	―	―	―	―	―	―	③－Ⅰ－2．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	8,901			8,901		8,901				広報紙等により行う				R3補正（地）